

平成20年 3月31日

成果報告書

実施 市区町村 名	岡山県岡山市
代表市区 町 村長名	高谷茂男
事業名称	「地域SNS等を活用した安全・安心の実現モデル事業」 (通称：岡山市共生まちづくりeプロジェクト)
契約額	109,508,838円
事業実施 概要	<p>I 取り上げる課題 市民意識調査などにおいて、市民の高い問題意識が見られ、かつ、全庁的な取り組み体制が整備されている「安全・安心」「子育て支援」の2つの課題をメインテーマに据えた。</p> <p>II 具体的取り組み</p> <p>1. ニーズ調査の実施 ユーザーである住民にとって真に使いやすいシステムを構築するため、市役所関係課や地域団体などを対象に、ワークショップやヒアリングなどを行い、情報通信技術(ICT)の活用に対する地域住民の意向の吸い上げを行った。</p> <p>2. 課題解決のための諸システムの設計・構築 1の結果を踏まえ、以下のシステムの設計又は構築を行った。</p> <p>① 児童見守りシステム 通学路の児童の見守りや危険地域の安全・安心を確保するため、電子タグとカメラ、デジタルTVにより見守りを行うことにより、保護者・学校・地域住民が一体となった児童の見守りの仕組みを構築した。 本年度は、2月4日に同システムの稼働を開始し、見守りボランティアとも連携を図りつつ、その運用を行っている。</p> <p>② 地域SNS 限られたメンバーのみが利用できるコミュニティサイトの構築を行った。地域活動やサークル活動をPRできるブログ、イベント情報の共有のためのカレンダー、簡易デジタルマップなどの機能を実装している。 本年度は、基本機能の範囲内で20年3月から稼働を開始したところであり、モデル地区において地域課題の共有や課題解決に向けたコミュニケーションの拡大の取り組みの実践を行った。なお、本システムについては、20年度、本格整備を予定しており、この整備当たっては、本年度の運用の成果を踏まえて行うこととする。 また、本市の電子町内会システム(町内会活動支援、地域振興のための町内会コミュニティサイト。平成13年度から運用開始)とのシステム連携に関する検討を行った。</p> <p>③ 地図情報システム(デジタルマップ) 地域の安全・安心を確保するため、避難施設や洪水などによる浸水想定地域、地震による揺れやすさなどのハザードマップ等をインターネット経由で、地図情報を配信した。3月25日より一般公開を開始しており、順次マップの種類を増やしていく予定である。また、地域が作成するソーシャルマップとの連携を図り、地域防災計画への利活用を促進する。</p>

④ ナレッジデータベース

地域の成功体験や失敗体験をナレッジとして蓄積・共有システムを構築するための、基本仕様の作成（要件定義・基本設計など）を行った。

⑤ 「まちの放送局」システム

地域の映像情報を動画で配信するシステムを構築するための、基本仕様の作成を行った。

3. モデル地区での実践

2で構築されたシステムが、実コミュニティでの活動を支援するに足るものであるかどうか検証するため、以下の地区にて検証を行った。

① 瀬戸地区：児童見守りシステム

岡山市瀬戸地域千種小学校区において、市、PTA、小学校職員、地域見守りボランティアの方々の連携の下、児童見守りシステムの運用を行い、サービスの有用性の評価やCATV事業の付加サービスとしてのビジネス性の考察を行った。

なお、システムの本格稼働日である2月4日に市長参列のもとオープニングセレモニーを行った。

② 京山地区、吉備地区、旭東地区、宇野学区：地域SNS

2標記4地区において、それぞれの特色的な活動を支援するツールとしての地域SNSの有効性を検証した。具体的には、

ア 京山地区

「ほっとスペース放課後」（注：放課後の子ども居場所作りを行う文部科学省の推進事業）の担い手間の連絡業務の効率化や世代交流の活性化について、その有効性を検証する。

イ 吉備地区

「吉備・陵南みんなでぼちぼち子育て」の活動支援。具体的には、コミュニケーションを通じた子育てをする親の支援の有効性を検証する。

ウ 旭東地区

「高齢者・障害者世帯マップづくり」の支援。具体的には、一人暮らしの高齢者や障害者の安否及び生活に必要なサービス提供機関等をプロットした地図の立ち上げに向けた一連の検討をSNS上で行う。

また、SNS等を活用した自立採算モデルの提示を行い、その有効性について検証する。

エ 宇野学区

学校、保護者及び地域社会が情報を共有し、子供達の安全・安心と愛しみ育てる環境づくりの有効性を検証する。

なお、3月12日に標記モデル地区代表者を集め、オープニングセレモニーを開催した。

4. ビジネスモデル化の検討

国庫委託期間終了後を見据え、事業の継続性、ビジネスモデル化の検討を行うとともに、事業計画書を策定した（委託業務説明書の2にて詳述）。

5. 事業推進協議会の運営／全国展開に向けた周知広報

事業推進協議会（「岡山市共生まちづくり e プロジェクト推進協議会」）を開催し、調達に向けた仕様の考え方の整理、事業推進に向けた環境整備等を行った。

また、19年11月13日に当市にて「全国地域情報化推進セミナー」を開催し、地域ICT利活用モデル構築事業のパネルディスカッションを行なったほか、20年2月14日に「地域ICT利活用に関するシンポジウム」にパネラとして参加するなど事業の周知に努めた。

	指 標	目 標 値	結 果 の 数 値	達 成 状 況	計 測 方 法 ・ 出 典 等
目標の達成状況	本事業を含めた市の安全・安心の取り組みの認知度	5%程度	36%	○	モデル地区小学校での保護者アンケート
	SNS会員数	500人	120人	△	
	達成できなかった理由(△又は×の場合)				
	地域活動のキーマンの発掘や実社会の取り組み、仕組みについて検証を行い、利活用の促進に繋がる設計設計ポリシーを最優先に置き、その後にシステム化に着手したため、本年度はモデル地区に限定したSNSの運用にとどまった。				

注) 成果の達成状況欄には○(達成)、△(一部達成)、×(全く達成されていない)を記入すること。

注) 合計3枚まで。

<委託業務説明書>

1 平成19年度事業実施において明らかとなった課題

※他自治体の参考となるような論点・課題（解決できた場合はその解決方策）。

〔事業構築の際における課題〕

- (1) 個別システムへの住民ニーズを反映することの難しさ
- (2) 自治体内の調達手続きの煩瑣さ
- (3) 行政内部の合意の取り付け
- (3) 地元ボランティアとの連携体制の構築
- (4) 構築コストの低廉化
- (5) 公共性と民間事業の線引き

〔地域団体の担い手に関する課題〕

地域活動の主体になるメンバーが、高齢者が多く今後の活動の継続に不安がある団体が多い

〔安全・安心まちづくり分野での課題〕

情報の共有とプライバシー保護の両立

〔子育て分野での課題〕

若年層で、地域との関わりが希薄化している結果、子育てを一人で抱え込んでいる親が多い。他との関わりを拒否しているわけではなく、きっかけがない、もしくは見つけられないだけである人がほとんどであるので、今回構築したSNSなど、若年層に親和性のあるツールを使って有効に情報を提供することが出来れば、効果が期待できる。

2 自立的・継続的運営の見込み

本事業では、自立的・継続的な運営を図るため、そのビジネス化を検討することとしている。19年度は、その目的に達成に向け、以下の「芽だし」を行った。

- (1) プロポーザルによる事業運営事業者の決定
- (2) モデル地区でのビジネスモデルの検討
- (3) 事業運営協議会による協賛

3 今後の展開方針

20年度方針

19年度の方向性を維持しつつ、引き続きICTの効果測定、地域活動参加者を拡大する仕組み及び事業継続性を検証すると共に、市域全体へ活動を展開していく。

注) 必要な場合には補足説明図 (A4判) 等を添付すること。

<システム設計書>

1 概要

1. 児童見守り育みシステム

本システムは、児童が携帯する電子タグによる「ICTを活用型した見守り」と、地域の人々の目による「人による見守り」とが相互補完する、地域が一体となった安全・安心の児童見守りシステムモデルで、以下の4つの主要機能を連携させて構成される。

- ① 電子タグとIPカメラを組み合わせた登下校状況確認機能
- ② 電子タグによる通学路通過確認機能
- ③ 多様な媒体を活用した情報提供機能
- ④ 危険箇所監視カメラによる住民参加型の監視運用機能

2. 共生まちづくりeサイトシステム

本システムは、地域SNSを核にした官民協働による地域ポータルサイトであり、また、そのフィールドを通して広がる人的ネットワークとの協働・相互補完による地域課題解決プラットフォームの基盤である

3. 地図情報提供システム

本システムは、行政の持つ多様な地図情報を可視化して提供し、市民の地域活動等での有効利用を促進するシステムであり、また、その地図編集機能を地域活動団体へ公開し、地域の情報を登録することで、安全安心情報の共有化を図るものである

2 運用結果

1. 児童見守り育みシステム

利用登録者した者はコンスタントに利用しており、地域ボランティアによる登下校見守り活動と共に保護者へ大きな安心感を与えている。

アンケートによる継続利用の意向は86%に及び、システムへのニーズの高さを現している。

2. 共生まちづくりeサイトシステム

SNSについて、モデル地区を選定しての実験が1ヶ月に満たないため、具体的効果を検証できる結果は出ていないが、モデル地区を超えた参加メンバー間の交流が既に始まっており、ICTによる人的交流の促進効果は大きいものと期待できる。

3. 地図情報提供システム

本年度は、地図公開機能の構築と既存地図の公開にとどまっているが、今まで個別に提供されていた情報を重ね合わせるにより生まれる、新たな情報の価値は大きい。今後、地域発の情報が発信されることで、より大きな効果が期待できる。

3 課題・改修の必要性

1. 児童見守り育みシステム

設備投資額が多額であり、事業モデル化に際してのネックとなっている。

事業化へのハードルを下げるため、公設民営等のスキームを考慮する必要がある。

2. 共生まちづくりeサイトシステム

事業化のための、地域ポータルによる事業収入の確立。
官民協働ポータルとしての性格上、情報の確度を保証する仕組みが必要。
個人情報・人権侵害等、不適切書き込みへの対応。

4 その他

※該当する場合に記入

(1) 活用したネットワーク種別・伝送速度

(2) 関連する既存の情報通信システムとの連携状況

(3) 地域情報プラットフォームへの準拠の有無

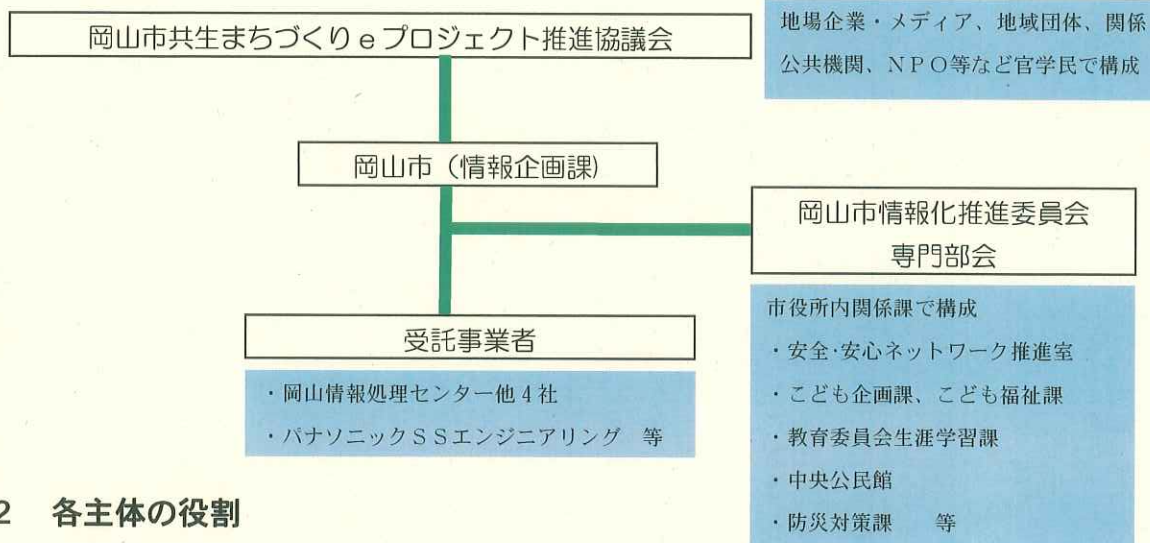
5 システムの詳細

※ネットワークイメージ図、システム構成図(ハード・ソフト)、システム運用図、データ定義書、ソフト要件定義書、データベース設計書等の添付必須(添付のみでも可)

注) システム関係の添付印刷物は1部のみ提出。必要な場合には補足説明図(A4判)等を添付すること。

<実施体制説明書>

1 実施体制



2 各主体の役割

NO	名 称	役 割
1	岡山市共生まちづくりeプロジェクト推進協議会	基本方針決定、事業推進、事業環境整備
2	岡山市情報企画課	事業の総合調整、協議会事務局
3	岡山市情報化推進委員会地域ICT利活用モデル構築事業検討研究部会	市役所関係課間の連絡・調整
4	(受託事業者) 岡山市地域ICT利活用モデル構築事業受託コンソーシアム	本事業全体の取りまとめ 地域SNS等の構築・運用
5	(受託事業者) パナソニックSSエンジニアリング(株) / 岡山ネットワーク(株)	児童見守りシステムの構築・運用
6	(受託事業者) パスコ	地図情報サービスの構築
7	(受託事業者) 株ぎょうせい	安全・安心ネットワーク等の基本調査

注) 必要な場合には補足説明図 (A4判) 等を添付すること。

注) 協議会の開催要項・議事要旨を添付。

